

計画に遅れが出ないよう早期整備を希望します。また、河原口高水敷の問題や不法投棄、不法耕作、不法占用と環境面に不安が残ります。河川改修事業およびさがみ縦貫道路事業の進捗により、これらの問題も解消されると想いますが、当初の事業計画に遅れが出ないように早急に実施を希望します。



▲今後の利活用に期待

河原口高水敷の利活用を！



市川 敏彦

問：さがみ縦貫道路の整備が目に見える形で進行しています。これから工事が予定されている河原口地区についても、今後、解決しなければならない点が多くあります。現況では、ホーミレスの問題や不法投棄、

両事業の整備スケジュールの中、河原口高水敷をスパート広場として暫定利用することについて、県など

地元要望をどう受け止め対応していけるのか伺います。

答（市長）：閉館により利用者の活動に支障をきたすことは承知していますが、建物が史跡地内にあることもあり、以前から何度も市

の方向性を示してきたとおり、建替えや耐震補強工事を建設する際、必要な援助を行いたいと考えます。

問：耐震調査結果によると中部福祉館は、大規模地震の際、倒壊する恐れが高いことで、利用者の安全・安心を確保するため、使用停止となりました。利用団体には、閉館の説明がありましたが、中部福祉館は、年間1万人の方が利用する周辺住民の活動拠点であり、その機能は終わっていないと想えます。地元要望をどう受け止め対応しているのか伺います。

地元要望の対応を！

中部福祉館閉館で



飯田 英榮

妊産婦無料健診の回数拡充を！



公明党 久米和代

問：国は、妊婦にとって望ましい健診回数を14回としていますが、高額な健診費用のため、公費での実施は全国平均2回分程度で、近年、健診を受診しない妊婦も増えている状況です。そこで、国は妊産婦健診の公費負

助成を含む少子化対策予算を増やし、自治体に対し5回程度の公費による健診を実施することが原則と通知しています。これを受け、無料健診の回数を増やす自治体が増えていました。本市

答（市長）：本市でも、2回分について公費負担しています。妊産婦健康診査の公費負担は、本来、国・県の責任において実施すべきと考えますが、市の独自策として、財政面を踏まえて拡充を検討していきます。

が、市長の見解を伺います。

答（市長）：本市でも、2回分について公費負担しています。妊産婦健康診査の公費負担は、本来、国・

県の責任において実施すべきと考えますが、市の独自策として、財政面を踏まえて拡充を検討していきます。

中学校非常勤講師配置、その効果は？



無会派 奥村正憲

問：市では、18年度から中学校の非常勤講師配置を推進しています。非常勤講師は、生活指導担当の教師の代わりにその教師の授業を担当しています。生活指導面はすぐに成果が見えるものではありませんが、各学校の現場にどのような変化が出てきたのか伺います。

答（教育総務部長）：非

常勤講師の配置は、各学校によって多少異なります。

基本は非常勤講師のそれぞれが専門とする教科授業を担当するので、生活支援担

当等の教員は、その分、担

の年代の方が利用できる施設が国分北地域に必要と考えますかがいかがでしょうか。

答（教育長）：昨年実施した食に関するアンケート調査の結果は、保護者は完全給食を望み、生徒は現在

持参との選択制の導入を提案します。

答（教育長）：今年度、河原口高水敷の利活用については、地域で自治会館等を建設する際に、利用範囲、施設整備等について、具体的な協議を進めています。

問：中学校給食をやめて26年が経過した現在、ひとり親家庭、共働き家庭が増加し、中学校で栄養価の偏りがないおいしい給食を提供する意義は大きいと考えます。義務教育期間での学校給食の果たす役割を再確認し、完全給食を実施していただきたいと考えます。

答（生涯学習部長）：河川改修事業およびさがみ縦貫道路事業のスケジュールを相模川総合整備事務所に確認し、暫定利用の開始時期、利用範囲、施設整備等について、具体的な協議を進めています。

問：市議会だよりで紹介されていますが、高額な健診費用のため、公費での実施は全国平均2回分程度で、近年、健診を受診しない妊婦も増えている状況です。そこで、国は妊産婦健診の公費負

助成を含む少子化対策予算を増やし、自治体に対し5回程度の公費による健診を実施することが原則と通知しています。これを受け、無料健診の回数を増やす自治

体が増えていました。本市

が、市長の見解を伺います。

答（市長）：本市でも、2回分について公費負担しています。妊産婦健康診査の公費負担は、本来、国・

県の責任において実施すべきと考えますが、市の独自策として、財政面を踏まえて拡充を検討していきます。

が、市長の見解を伺います。

答（市長）：本市でも、2回分について公費負担しています。妊産婦健康診査の公費負担は、本来、国・

県の責任において実施すべきと考えますが、市の独自策として、財政面を踏まえて拡充を検討していきます。

答（市長）：河原口高水敷の利活用については、市

のミルク給食を望んでいるというものでした。中学校給食の再開は、「海老名市の報告を基に、教育委員会として審議、決定をしていきます。

問：中学校給食をやめて26年が経過した現在、ひとり親家庭、共働き家庭が増加し、中学校で栄養価の偏りがないおいしい給食を提供する意義は大きいと考えます。義務教育期間での学校給食の果たす役割を再確認し、完全給食を実施していただきたいと考えます。

答（生涯学習部長）：河川改修事業およびさがみ縦貫道路事業のスケジュールを相模川総合整備事務所に確認し、暫定利用の開始時期、利用範囲、施設整備等について、具体的な協議を進めています。

中越沖地震被災者に義援金を送付

海老名市議会では、新潟県中越沖地震により被災された方々に義援金を送付することを決定しました。

被害を受けられた皆様に、謹んでお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

中越沖地震被災者に義援金を送付